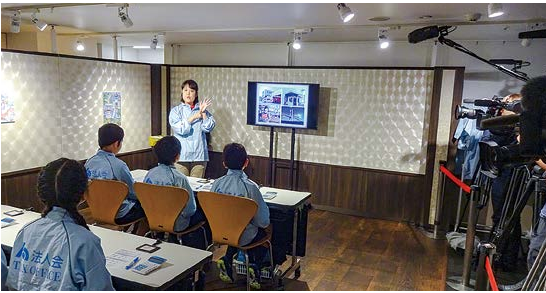


東法連ニュース

2018年
(平成30年)
12月号
第394号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

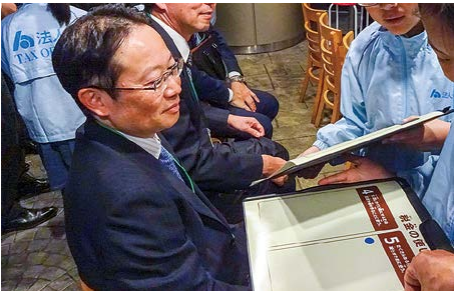
TEL 03-3357-0771 (代) URL : <http://www.tohoren.or.jp> Mail : info@tohoren.or.jp



税務調査前にセミナーを受講する子供たちと取材陣



税務広報官となって説明する子供たち



アンケートに答える藤城真東京国税局長

東法連では11月12日～18日、「税を考える週間」(11月11日～17日)に合わせ、職業体験テーマパーク「キッズニア東京」(江東区)へ「TAX WEEK」と称し、「税務署」ブースを設置した。期間中、約850名の子供たちが税務調査の仕事を経験したほか、約280名が税務広報官の仕事を経験、約450名が税金かるた大会に、約2400名が、

新聞社など「TAX WEEK」に関連したブースに参加した。また、期間中には「税に関するクイズラリー」を行い、約3400名が参加した。参加者には四谷法人会提供のオリジナル下敷きがプレゼントされた。

子供たちが来場者を前に「税務署」のブースに参加した子供たちは、法人会の入り口

税の歴史や各国の税金事情等発表

て、税務職員としての心構えとともに、税金の種類や仕組みについてセミナーを受講した。

その後、施設内の土産物店や惣菜店などに行って税務調査を行った。調査では、現実さながら税務職員の証明書を提示し、店から帳簿を提出してもらい、記載されている売り上げや消費税額に間違いがないか電卓を使って確認した。参加した子供たちには、法人会マークの入った電卓がプレゼントされた。

税務広報官の仕事は、場内の特設スペースで、子供たちが来場者を前に、税の歴史や各国の税金事情などについて発表した。発表を聴いてもらった方々と来場者に、税の使い道について考えてもらう目的でアンケートを実施した。また、東法連が作成した「法人会税金かるた」によるかるた大会が行われ、多くの子供たちが楽しんだ。参加者には同かるたがプレゼントされた。

税務調査の様子はNHK、日本テレビ、テレビ朝日、フジテレビのニュース番組、朝日、毎日、日本経済新聞など多くのマスコミで取り上げられた。

「税を考える週間」 キッズニア東京で税務署の仕事を経験 子供たちが現実さながらの税務調査

東京国税局長・東京都知事が「TAX WEEK」を視察

14日には小池百合子東京都知事が、16日には藤城眞東京国税局長が「TAX WEEK」を視察した。藤城局長は、子供たち(税務広報官)のアンケートにこやかに答えていた。(前頁に写真掲載)



税務調査を見守る小池百合子知事

税を考える週間

新事業承継税制の背景とより実用的になった内容を解説

協賛講演会を開催

東法連では10月24日、TKP市ヶ谷カルフアレンスセンターで、



あいざつする青柳晴久委員長

10月24日、TKP市ヶ谷カルフアレンスセンターで、

「税を考える週間」協賛講演会を開催し、各会の税制委員ら約80名が参加した。

青柳晴久委員長(四谷法人会会長)のあいさつの後、講師の野村資産承継研究所理事長の品川芳宣



講演する品川芳宣氏

の要旨と論点、他の事業承継対策などについて解説した。

制定の背景としては、統計資料などを基に以下を指摘した。(1)中小企業者の大幅減少(大廃業時代

の到来)。

2009年から5年間で40万者減少した。(2)経営者の高齢化と後継者不足。一番多い経営者年齢が、1995年の47歳から66歳になった。(3)民法上の均分相続・遺留分制度。非後継者にも株式が相続されるように



熱心に聴き入る参加者

税を考える週間

山手線一周税務広報活動を実施 複数の法人会が参画し効果高める

東法連では11月13日、「税を考える週間」(11月11日~17日)に

合わせ、山手線一周税務広報活動を実施した。山手線の渋谷、新宿、池袋、日暮里、上野、秋葉原、東京、新橋、田町、品川(実施順)の主要10駅周辺の駅前広場などで、最寄りの各単位会青年部会員を中心

なった。(4)資産課税の強化。制度の内容については、既存制度と比較して解説、相続税の納税猶予税額が、80%から100%になるなど、より使い易く実用的になったことを紹介した。

その他の事業承継対策としては、(1)相続時清算課税などの税法上の対策、(2)無議決権株式等の種類株式や信託、生命保険など私法上の対策を紹介し、対策が多様化しているため、新事業承継税制を踏まえた事業承継対策の必要性を説明した。

に、e-Taxのチラシ、税を考える週間をPRするマスクや絵はがきコンク

ールのポケットティッシュなどを配布した。

この催しは、「税を考える週間」の周知と、納税意識の高揚、法人会の知名度向上を目指すもので、複数の法人会が参画して共通の広報活動を行うことで、広報効果を高めることを意図している。



あいさつする山崎浩二
国税庁徴収部長

市議場のメインホールなどで開催され、全国から



あいさつする
小林栄三 会長

11月8日から9日にかけて岐阜市の長良川国際会議場メインホ

岐阜大会

第32回法人会全国青年の集い

町田法人会青年部会が
租税教育活動事例発表

この活動には、芝税務署広報大使でもあるアイドルグループ「全力少女R」もサポートした。彼女たちは、東法連青連協役員らとともに、山手線に乗り込み、10駅すべてで活動、各駅では、彼女たちの到着に合わせて、地元単位の青年部会員らが広報活動を行った。

その一つ東京駅では、金井由光東法連青連協会長（芝法人会理事）を始めとする東法連青連協役員らとともに、芝法人会のスペシ



広報活動参加者



けんた君、イータ君とともに
チラシを配布する全力少女Rメンバー



チラシを配布する青年部会員と佐藤奈織美氏

ナルサポーターである女優の佐藤奈織美氏、イータ君やけんた君も参加し広報活動を行った。この様

子は、NHK、フジテレビ、東京新聞などのマスコミに取り上げられた。

第32回法人会

9日の大会式典では、小林栄三

約2500名の青年部会員（東京からは約300名）が参加した。

で第1位（269人）となった。

式典終了後には4階大会議室で、岐阜県図書館名誉館長を務めている女優の紺野美沙子氏が、「今私たちにできること〜未来のために」と題し、記念講演を行った。

租税教育活動プレゼンテーションは、9日に全国の代表12会で行われ、全法連青連協委員による審査の結果、東法連（東京国税局管内）からエントリーした町田法人会青年部会が奨励賞を受賞した。

町田法人会は「かねしばい」という租税教室を行っており、平成25年に青年の集い広島大会で、部会員であるプロの紙芝居士の実演もあって優秀賞を獲得した。しかし、読み手が限られていることから普及が伸び悩んでいた。そこで、誰にでもできる「新かねしばい」を企画し、完成に向け奮闘する様子を発表した。

「新かねしばい」は、言い回しを簡単にするなど演じ易さを目指した。内容は、「税のある豊かな暮らし」、「税を納める立場にならな

る主催者、山崎浩二国税庁徴収部長、河合孝憲岐阜県副知事らの来賓あいさつに続いて、租税教育活動プレゼンテーションの結果発表と表彰、大会宣言の朗読などが行われた。青年部会員増強運動表彰では、立川法人会が新規加入基準



表彰を受ける立川法人会高橋文博部会長



租税教育のプレゼンをする町田法人会

った暮らし」、「税が無理で危険な暮らし」の3部構成とし、より税の役割が実感できるものとした。また、演者養成講座を開催し、演者を増やした。

単位会情報

東法連小林会長が講演

荻窪・杉並法人会合同特別講演会

荻窪法人会と杉並法人会は10月4日、杉並公会堂小ホールにおいて、合同特別講演会を行った。講師は全法連及び東法連会長の小林栄三氏で、伊藤忠商事(株)元代表取締役社長(現特別理事)の経験を活かし、「グローバル時代の対応と企業経営」と題し講演した。



あいさつする小竹良夫会長(左)と渡邊安雄会長(右)

講演に先立ち、荻窪法人会小竹良夫会長(東法連副会長)からあいさつがあり、その中で小林会長が杉並

区に縁があつて、講演が実現したとの紹介があつた。また、杉並法人会渡邊安雄会長(東法連理事)が閉会のあいさつを行った。講演では、まず、「世界と日本の現状」と題し、激変する世界のリスクや経済状況などを紹介、世界人口の大幅な増加予測に対し、



講演する小林栄三東法連会長

対日投資、外国人材の登用には、外国人のためのインフラ整備、規制緩和などの法整備、国民の意識改革といった「内なるグローバル化」の推進が必要であると指摘し

食料問題などに世界が対応できるか問題提起した。日本では逆に人口減少が確



熱心に聞き入る参加者

た。

また、「ビジネスの原点」として、伊藤忠商事(株)の創始者、初代伊藤忠兵衛氏の理念と近江商人の「三方よし」を紹介し、そこから得られるヒントとして、広い視野に立った戦略、長期的な視点でのアプローチの重要性などについて

説明した。

また、「経営者へのメッセージ」として、ビジネスの本質は水の流れてあり、川上(供給)から川下(需要)まで全体のフローへの意識と、部分最適から全体最適への考え方、失敗から学ぶことの重要性などに言及した。

PR用動画(DVD)を作成
東法連特定退職金共済会

東法連特定退職金共済会(小林栄三理事長)では、このほどPR用動画(DVD)を作成し、東法連48法人会および制度委託会社の大同生命の都内各支社・営業部等あて配付した。

「特退共!私たちが中小企業に勤める社員の力強い味方なんです。」で始まり、制度の内容やメリットをわかりやすく解説している。収録時間は約4分。なお、動画は同共済会ホームページにもアップされており、いつでも視聴することができる。

この動画には、よくわかる!東法連の特退共のタイトルが付けられ、オフィスにおける先輩女子社員と後輩女子社員とのやり取りで構成されている。「あつ、先輩!」「どうしたの?」「先輩、『特退共』つ



特退共PR用動画(DVD)